

# 環境への取り組み

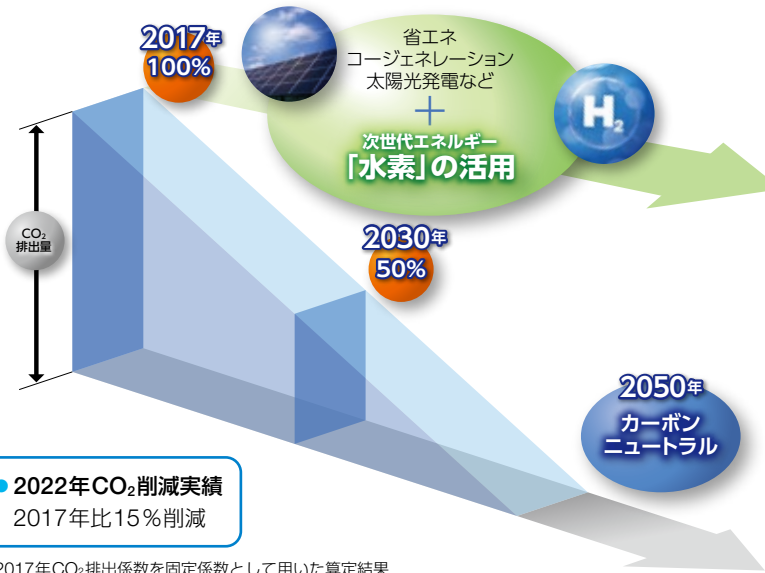
## カーボンニュートラルに向けた取り組み

### スコープ1、2における取り組み

住友ゴムグループのスコープ1、2において、2030年に2017年比でCO<sub>2</sub>半減、2050年にはカーボンニュートラル達成を目標に掲げています。省エネルギーの推進、コージェネレーションシステムの拡大、太陽光発電の導入、再生可能エネルギー由来のグリーン電力の調達、水素への燃料転換などの取り組みを盛り込み、各拠点のカーボンニュートラルシナリオを作成しています。計画通りに進めば、2030年にCO<sub>2</sub>半減の目標に対し、1年前倒しの2029年に達

成できる見込みです。

また、社内意識の向上を目的として、カーボンニュートラルに関する社内イントラサイトを立ち上げ、動画形式で関連情報を発信しています。さらに若手の意識改革として、将来の地球環境を考えてもらうため、新入社員を対象にカーボンニュートラルについて座談会を開催しています。



2021年の新入社員のアンケート結果より誕生した社内イントラサイト

### タイヤ製造時における水素活用

タイヤの製造工程の一部である加硫工程において、工程で使われる蒸気を作るために必要な燃料を、天然ガスから水素に転換してカーボンニュートラルを目指す取り組みを行っています。

本プロジェクトは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の支援を受け、2021年8月より福島県白河市にある白河工場にて実証実験を開始しました。

当社の最先端の製造システムであるコンパクトな工程かつ非常に高性能なタイヤづくりを可能にする、高精度メタルコア製造システム「NEO-T01 (ネオ・ティーゼロワン)」の加硫工程に、水素ボイ

ラーで発生させた蒸気を供給します。またNEO-T01で使用する電力をすべて賄えるだけの規模の太陽光発電を併せて導入しました。これにより、太陽光発電と水素エネルギーを使用した日本初の製造時(スコープ1、2)カーボンニュートラルを達成した量産タイヤを2023年1月から生産開始しています。

今後の実証実験では、NOx排出量のコントロールをはじめとした24時間連続運転における課題抽出と解消を行い、水素利活用の有効性評価を行います。



水素ボイラー



太陽光発電設備



左からNEDO 大平英二氏、住友ゴム工業社長 山本悟、産総研 古谷博秀氏

### 電力の再生可能エネルギー化、太陽光発電の導入、コージェネレーションシステムの拡大

2022年1月の中国2工場(常熟、湖南)での再生可能エネルギー由来電力への切り替えに引き続き、同年には中国工場(中山)、国内関係会社の一部、トルコ工場でも切り替えを実施しました。

2023年は、ブラジル工場・東京本社(事務所のみ)・タイ工場でも再生可能エネルギー由来電力への切り替えを計画しています。さらにタイ工場ではコージェネレーションシステムの導入、世界最大の屋根置き太陽光発電設備の設置を計画しています。



タイ工場 太陽光発電設備 設置イメージ

### スコープ3の削減に向けて

住友ゴムグループでは、スコープ1、2におけるカーボンニュートラル化達成を目指すだけでなく、スコープ3を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。グループ全体のスコープ3排出量はスコープ1、2排出量合計の約40倍にも及びます。近年ますます重要となっている気候変動の緩和策として、スコープ3の削減は社会的にも重要な取り組み課題となっています。

2022年は、スコープ3の算定精度の向上に取り組み、グループ全体の事業活動に関わる全ての排出カテゴリにおいてスコープ3排出量の算定を行いました。購入した製品・サービス(カテゴリ1)、販売した製品の使用(カテゴリ11)、販売した製品の廃棄(カテゴリ

12)の3つのカテゴリは排出量が特に多いことから、第三者検証を受け、データの信頼性を担保しました。

▶ P.99

また、上記3つのカテゴリに上流の輸送・配送(カテゴリ4)を加えた4つのカテゴリの排出量の合計はスコープ3排出量の約99%を占めることから、当社はこの4つのカテゴリを対象とし削減目標の設定と削減施策の検討を行っています。

当社は2022年11月にSBTi (Science Based Targets イニシアチブ)へコミットメントレターを提出しており、今年度中にパリ協定の定める目標設定とその達成に必要な施策の具体化を行うことでSBT認定の取得を目指しています。次回発行の統合報告書において本取り組みの詳細を報告する予定です。

### スコープ3内訳

カテゴリ	2022年度排出量(千t-CO <sub>2</sub> e)	スコープ3排出量に占める割合
カテゴリ1 購入した製品・サービス	5,073	12.86%
カテゴリ2 資本財	46	0.12%
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動	154	0.39%
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	349	0.88%
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	19	0.05%
カテゴリ6 出張	5	0.01%
カテゴリ7 雇用者の通勤	17	0.04%
カテゴリ9 輸送、配送(下流)	5	0.01%
カテゴリ11 販売した製品の使用	32,870	83.35%
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	897	2.27%
カテゴリ13 リース資産(下流)	3	0.01%
合計	39,437	100%

※ カテゴリ8、10、14、15は算定対象外としています。

### ICPの運用について

カーボンニュートラルの目標達成を目指す社内の活動を促す仕組みづくりのために、2022年に参考値8,000円(70USD)/t-CO<sub>2</sub>として導入したICP (Internal Carbon Pricing) を、2023年から正式運用しています。従来は省エネ投資のみを対象としていましたが、CO<sub>2</sub>排出量に影響する全投資案件を対象として運用することとしました。

○ICP: 10,000円(70USD)/t-CO<sub>2</sub>

### 社内キャンペーン「サステナビリティチャレンジ」

社員の一人ひとりに「サステナビリティ」について考えてもらい、「ESG経営」を進めるうえでの一体感の醸成を目指して、社内キャンペーン「サステナビリティチャレンジ」を2021年より展開しています。

例えば、タイヤ空気圧を定期的に点検し、空気圧低下による燃費悪化を防ぐ\*ことや、マイバッグ持参、マイボトルの使用などといった業務外の身近な取り組みから、CO<sub>2</sub>削減につなげるという活動です。

2022年は住友ゴムグループ全体に参加を呼びかけ、のべ14,285人が参加し、509tのCO<sub>2</sub>削減を達成しました。

\* 空気圧が50kpa低下すると燃費は4.3%悪化：(一社)日本自動車タイヤ協会調べ

環境への取り組み

サーキュラーエコノミーへの取り組み

サステナブル商品認定制度(自社基準)

住友ゴムグループでは、サステナビリティ長期方針「はずむ未来チャレンジ2050」の施策の一つである、自社基準による「サステナブル商品認定制度」の運用を2023年から開始しました。

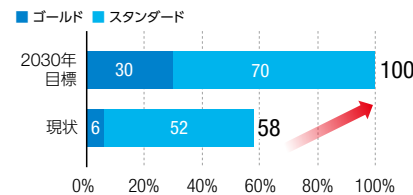
タイヤ、スポーツ、産業品、すべての事業で独自の評価基準での認定を実施しています。評価項目は、サステナブル原材料の使用比率や製造時のエネルギー使用状況、リサイクル性など各商品群で設定します。スタンダードは最低限クリアすべきレベルとして設定、

ゴールドはサステナブル商品としての対応がより進んだ商品として位置づけており、2030年には対象の全商品でスタンダード認定を取得することを目標とし取り組みを進めます。

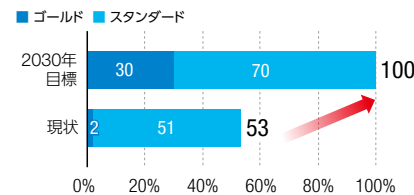
ライフサイクル全般における温暖化対策や環境負荷低減などに貢献する製品を自社認定する仕組みを整えることで、製品開発においてより一層サーキュラーエコノミー型のビジネスモデルへの転換を推進してまいります。

現状の認定率と2030年の認定取得目標

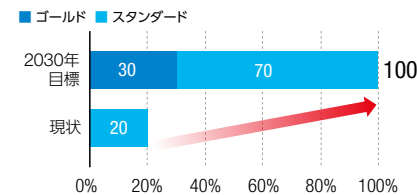
タイヤ認定率(本数比)



スポーツ認定率(売上比)



産業品認定率(施工件数比)



2030年には全商品でスタンダード以上達成を目指します

評価基準の一例

フェーズ	評価項目	取り組み内容の例
企画・設計	軽量化	タイヤ製品軽量化による使用時のCO <sub>2</sub> 排出削減 梱包材の削減による省資源、輸送時CO <sub>2</sub> 削減、廃プラ削減等
材料開発・調達	材料	サステナブル原材料比率(バイオマス原材料、リサイクル原材料の採用)
生産・物流	エネルギー	製造時の再生可能エネルギー比率 製造時のエネルギー使用量等
販売・使用	燃費性能	タイヤ転がり抵抗低減によるCO <sub>2</sub> 排出削減
	長寿命化	タイヤ耐摩耗性向上による環境負荷低減
回収・リサイクル	仕様	リトレッド対応 環境対応マーク表示・啓蒙 産業品 省資源工法対応

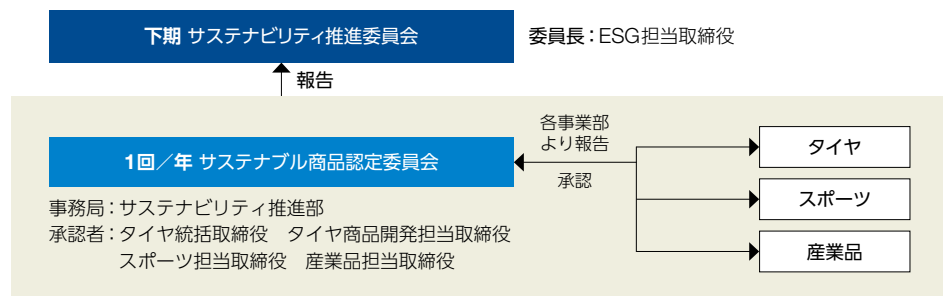
上記項目を含む自社基準に沿って、加点方式でスタンダード・ゴールドの2グレードで評価

サステナブル商品認定スキーム

認定スキームは図の通りです。タイヤ、スポーツ、産業品それぞれの商品開発委員会で認定する商品を決定し、年1回開催されるサステナブル商品認定委員会で取締役によって審査、承認されます。

この取り組みを通じて、今後商品開発にサステナビリティの要素を組み込む社内体制づくりを推進していきます。

認定スキーム



サステナブル原材料の活用推進

サステナビリティ長期方針「はずむ未来チャレンジ2050」において、ESG経営の実践によって「最高の安心とヨロコビ」を追求することを掲げ、環境に関する取り組みの一環として、当社独自の循環型ビジネス(サーキュラーエコノミー)構想である「TOWANOWA」を策定しました。バリューチェーンの「材料開発・調達」プロセスにおいて、CO<sub>2</sub>削減と持続可能な調達の実現を目指し、2030年に製造するタイヤのサステナブル原材料比率を40%に、2050年には100%サステナブルタイヤを実現することを目標としています。

2023年3月にタイヤ開発の最前線にあたるモータースポーツ分野において、DUNLOP(ダンロップ)ブランドでバイオマスとリサイクル原材料を使用したサステナブル原材料比率38%のレースタイヤを開発しました。開発したタイヤは天然ゴムや天然由来の原材料の活用、またリサイクル鉄から再生した材料を使用することで従来のレースタイヤからサステナブル原材料の比率を高めたレースタイヤです。今後さらなる改良やチューニングによって完成度を高め、2024年内に一部のレースへの投入を目指しています。

また、市販用タイヤでも2024年以降にサステナブル原材料比率を高めた新商品を順次投入していきます。



「Modulo Nakajima Racing」の「Honda NSX-GT」に装着したサステナブル原材料比率を高めたレースタイヤ



タイヤサイド部のロゴステッカーデザイン

プラスチック削減の取り組み

住友ゴムグループでは、グローバルでのプラスチック使用量を2030年に2019年比で40%削減することを目標し、取り組みを進めています。

スポーツ事業では、テニスボールの包装材であるプラスチック製ふたの廃止、ラベルを紙製に変更を進めているほか、ゴルフボールの包装で使用している窓フィルムを順次廃止するなどの取り組みも進めています(詳細はP.42)。

マイクロプラスチック問題への取り組み

スポーツ人工芝では、経年使用により破断した人工芝や充填したゴムチップが河川や港湾に流出し、マイクロプラスチック\*1となっている可能性が指摘されています。当社では2020年から施設管理の各自治体などの協力を得て、流出状況の確認と流出抑制効果の高い資材や製品の開発と、それらの実証実験に取り組んでいます。

開発品は、人工芝外周フェンスへのバリア資材や排水溝へのフィルター材などで、環境省のマイクロプラスチック対策のグッド・プラクティス集\*2や、大阪府が2023年3月に公開した「大阪府内の人工芝施設におけるマイクロプラスチック流出抑制に関するガイドライン」\*3にも掲載されています。2022年6月以降、東京都多摩市との協力によるテニスコート(砂入り人工芝)での対策検討\*4も推進中です。

\*1 5ミリ以下の微小なプラスチック  
\*2 [https://www.env.go.jp/water/post\\_113\\_00005.html](https://www.env.go.jp/water/post_113_00005.html)  
\*3 <https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pagel=47315>  
\*4 <https://www.city.tama.lg.jp/map/sports/tennis/1003856.html>



流出抑制システム導入の様子



人工芝外周フェンスのバリア資材



## 環境への取り組み

## 環境マネジメント

## 環境保全に関する基本方針(基本理念)

住友ゴムグループでは、2007年7月に制定(2019年4月改定)した環境方針に基づき活動しています。環境の保全は、グローバル社会において企業が果たしていかなばならない最も重要な責任の一つです。

グローバル企業には、国や地域による濃淡なく世界中で環境経営を実践していくことが強く求められています。

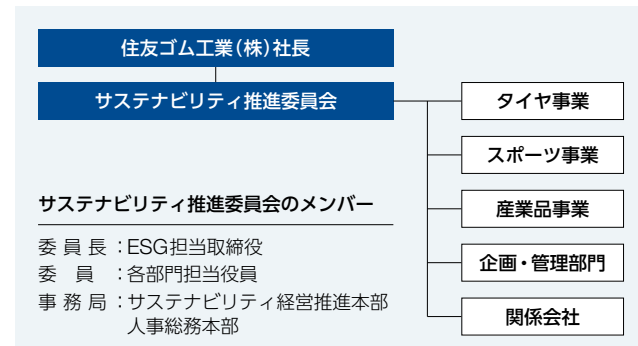
住友ゴムグループは、事業のグローバル化の加速に伴い、グローバル環境経営の推進に一層の力を注いでいます。

環境方針  
https://www.srigroup.co.jp/sustainability/genki/environment/pdf/ep\_sri.pdf

## グローバルな環境マネジメント

▶ P.88

## 環境マネジメント体制



住友ゴムグループでは、環境管理を含むグローバルなサステナビリティ活動の重要課題の共有および進捗状況の確認を目的として「サステナビリティ推進委員会」を年2回開催しています。委員長はESG担当取締役で、関係部門担当役員を委員としています。

## 気候変動への対応

さまざまな社会課題があるなかでも、気候変動問題は社会が直面する重要課題の一つと考えています。エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)や地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)などの環境法令を順守し、創業以来培ってきた技術力を活かして温室効果ガスの削減などに積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしていきます。

気候変動問題についても、サステナビリティ推進委員会で進捗のフォローと社内における情報共有および取締役会への報告を行っています。

また、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」では、気候変動リスクに伴うさまざまな経営上のリスクについて自社のリスク管理規程に基づいて分析し、その結果について同委員会および取締役会において報告、議論しています。気候変動リスクは、パリ協定など外部環境の変化を含め、年に1回、評価しています。

## ISO14001グローバル統合認証

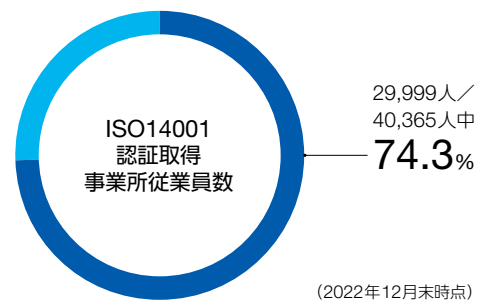
低炭素社会の構築をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、2010年12月に国内外30拠点でISO14001のグローバル統合認証を取得しました。これにより、国内外の主要生産・開発拠点の環境管理体制が一元化しました。

その後、認証取得拠点を拡大し、2022年末時点で認証取得拠点数は36拠点(内34拠点は統合認証)で、認証取得事業所割合は94.7%になりました。

また、グローバル全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員割合は74.3%になりました。

2022年度は新たに認証を取得した拠点はありませんが、認証未取得の拠点においても、取得済拠点と同様にコーポレート監査を実施し、環境管理体制の強化を行っています。

## 全従業員に占めるISO14001認証取得事業所の従業員割合



## タイヤ・路面摩耗粉塵への取り組み

タイヤ・路面摩耗粉塵(TRWP<sup>\*1</sup>)は、タイヤの最も重要な機能である安全を提供する上で必要な摩擦力を得るためには発生不可避ですが、環境に排出されるという問題は、当社としてもタイヤ業界における大きな課題と受け止めています。

当社はWBCSD<sup>\*2</sup>のTIP<sup>\*3</sup>というグローバルタイヤメーカー10社からなる業界団体に発足当時より参画し、TRWPに関する調査研究やステークホルダーとの対話などの活動を行っています。

TIPではTRWPの他にも、廃タイヤのマネジメント、原材料と化学物質に関する問題、環境に関するKPIなどESG全般の業界における共通の課題に対応した活動を現在行っています。

また、TRWPに対しては、一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA<sup>\*4</sup>)においても、当社はその一員として活動しています。

<sup>\*1</sup> Tire and Road Wear Particles  
<sup>\*2</sup> World Business Council for Sustainable Development  
<sup>\*3</sup> Tire Industry Project  
<sup>\*4</sup> The Japan Automobile Tyre Manufacturers Association, Inc.

## 環境報告データ

▶ P.96

## 社外からの評価・認証の取得

▶ P.99

## サプライチェーンマネジメント

世界的なモビリティ産業の発展によってタイヤ需要拡大が予想され、主原料である天然ゴムの需要もさらに高まっていくと考えられます。これに伴い、天然ゴム生産地での森林破壊や人権問題の発

生が懸念されています。当社グループはタイヤメーカーとしてこれら問題を抑制し、天然ゴムのサプライチェーン全体が持続可能な産業となるべく改善に向けてさまざまな取り組みを行っています。

サステナビリティ長期方針  
「はむむ未来チャレンジ2050」の目標●「持続可能な天然ゴム(SNR)方針」を満たす  
原材料の調達

～2030年：主要な取引先を対象。  
～2050年：すべての取引先に拡大。

●第三者評価機関(EcoVadis社)の活用による  
持続可能な調達の実現

タイヤ原材料について購入金額ベースで95%を、基準点45点以上の取引先から調達(2030年)  
※ タイヤ以外の事業にも順次展開予定

## 天然ゴム調達における課題

## トレーサビリティの確保

天然ゴムのサプライチェーンは、全世界で約600万戸の小規模農家、プランテーション、ディーラー、加工業者など多数のステークホルダーで構成され、非常に複雑です。流通経路を明らかにすることは難しく、大きな課題となっています。

## 小規模農家への支援

生産者の約85%は小規模農家です。サプライチェーンの最上流に位置する小規模農家は、貧困や人権侵害の発生リスクにさらされており、持続的に生産できるような仕組みづくりなど、支援が不可欠です。

## 課題解決への取り組み

## 住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム(SNR)方針」(2016年～)

当社は2016年10月、国際ゴム研究会(IRSG<sup>\*1</sup>)が提唱する天然ゴムを持続可能な資源とするためのイニシアティブ(SNR-i<sup>\*2</sup>)、2018年9月に持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR<sup>\*3</sup>)に参画。2021年8月には、天然ゴム生産地域での森林破壊による環境問題や、労働環境における人権問題などへの取り組みをさらに推進するため、GPSNRのポリシーフレームワークの内容を住友ゴムグループ「持続可能な天然ゴム(SNR)方針」に反映し、刷新しました。この方針に沿って、サプライチェーン上の皆様と連携した取り組みを積極的に推進し、天然ゴムの持続可能な調達を目指しています。

<sup>\*1</sup> International Rubber Study Group  
<sup>\*2</sup> Sustainable Natural Rubber Initiative  
<sup>\*3</sup> Global Platform for Sustainable Natural Rubber

## シンガポールに天然ゴム調達会社を設立(2020年)

良質な天然ゴムの安定的調達に加え、当社グループのSNR活動を推進する重要拠点として、世界最大の天然ゴム取引市場であるシンガポールに天然ゴム調達会社であるスミトモ・ラバー・シンガポールを設立し、2020年4月から事業を開始しました。天然ゴムの持続可能な調達に向け、人権や環境の課題に積極的に取り組んでいます。

仏「エコバディス社」のモニタリング活動  
(2021年1月～)

人権・ガバナンス・環境へのパフォーマンスをモニタリングし、サプライヤーを評価するエコバディス社を起用し、調達活動に活用しています。これにより評価基準が統一され、取引先の効率的なサステナビリティ活動推進に寄与できると期待しています。

ecovadis  
Business Sustainability Ratings

## トレーサビリティ向上・小規模農家支援の取り組み

## ●インドネシアでの「パイロットプロジェクト」再開(2022年9月～)

スミトモ・ラバー・シンガポールは、新型コロナウイルス感染拡大で一時中断していたインドネシア・ジャンビ州での「パイロットプロジェクト」を改めてキックオフしました。天然ゴムサプライヤーのハルシオン・アグリ社(シンガポール)と協働で、天然ゴム農家の現状や原料の流通経路調査、農家への研修、肥料の無償提供といった支援活動を行っています。これらの活動を通じ、小規模農家の「生の声」を聞きながら、天然ゴムの流通経路を把握し、供給リスクに対する評価を通じて、トレーサビリティと透明性向上への取り組みを推進しています。

●「アグリデンス・ラバー・プラットフォーム」を通じた調達を開始  
(2022年11月～)

天然ゴムの複雑な流通経路トレースのために、シンガポールのアグリデンス・ラバー社が提供する「アグリデンス・ラバー・プラットフォーム」を通じて天然ゴムの調達を始めました。同システムを利用し、天然ゴムを調達することで、加工業者の情報だけでなく、上流工程に位置する生産地域まで情報追跡が可能となります。

## ●タイ「キャパシティ・ビルディング・プロジェクト」への資金援助

GPSNRがタイで実施する小規模農家支援「キャパシティ・ビルディング・プロジェクト」に資金援助を行っています。小規模農家の所得改善、「Good Agricultural Practices(GAP)」の推進などが目的のプロジェクトです。

## ●タイ近隣農家への栽培トレーニング

当社グループの天然ゴム加工所「スミラバー・タイ・イースタン・コーポレーション」を通じて、近隣農家を支援しています。苗木の提供や施肥など、当社の持つ知識を共有し、最終的に農業従事者の生活水準を上げていくことを狙い、取り組んでいます。

環境への取り組み

水リスクへの取り組み

住友ゴムグループの事業活動は、原材料の生産や製品の製造工程で水を利用しており、水資源の適切な管理は重要な事業課題として長期方針の項目の一つとしています。

水リスク把握と評価

住友ゴムグループでは、水リスクを評価するツールとして世界資源研究所 (WRI) \*が提供するWRI Aqueductによる従来の方法に加えて、法令や取水制限といった項目別の独自基準で事業所のリスク評価を実施しています。

当社の主要生産拠点を対象にリスク評価を実施し、リスクの高い拠点を決定し、具体的な対策に取り組んでいます。

\*WRI : World Resources Institute (世界資源研究所)

取水量の削減および排水のリサイクル

住友ゴムグループでは、世界的な水資源の逼迫に対応するため、取水量の削減活動および排水のリサイクルに取り組んでいます。トルコ工場では、2020年夏に住友ゴムグループで初めて、工場排水の100%リサイクルを達成しました。

社外との連携

サプライヤーとの協業

住友ゴムグループでは調達ガイドラインにひもづいた「持続可能な天然ゴム方針」に基づき、第三者評価機関を通じた水資源を含むサステナビリティへの取り組みを確認しています。

環境省ウォータープロジェクトへの参加

ウォータープロジェクトとは、2014年に水循環基本法が公布・施行されたことに伴い、環境省が健全な水循環の維持・回復の推進を趣旨として発足した産学官民連携プロジェクトです。

住友ゴム工業は2014年から環境省の「ウォータープロジェクト」に参加しています。

廃棄物の削減

完全ゼロエミッションの達成

住友ゴムグループでは、廃棄物の3R (リデュース・リユース・リサイクル) を推進しています。

2022年度は国内・海外の関係会社を含む23の生産拠点において、完全ゼロエミッションを達成しました。

なお、再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量とし、再資源化の割合が100%かつ埋立処分量がゼロの状態を完全ゼロエミッションと定義しています。

2023年度も引き続き、これらの拠点での「完全ゼロ」継続を目標としています。

生産拠点におけるゼロエミッション達成状況 (23/26)

生産拠点名	完全ゼロエミッションの達成時期	生産拠点名	完全ゼロエミッションの達成時期
白河工場	2004年	マレーシア工場	2010年
名古屋工場	2004年	中国・中山工場	2008年
泉大津工場	2005年	ベトナム工場	2009年
宮崎工場	2004年	スイス工場	2008年
加古川工場	2005年	タイ・テニスボール工場	2011年
市島工場	2005年	タイ・天然ゴム加工工場	2013年
インドネシア工場	2008年	(株)ダンロップリトレッドサービス	2010年
中国・常熟工場	2006年	(株)ダンロップリトレッドサービス北海道工場	2010年
中国・湖南工場	2016年	SRIエンジニアリング(株)	2008年
米国工場	2007年	中田エンジニアリング(株)	2008年
タイ工場	2009年	(株)ダンロップゴルフクラブ	2006年
トルコ工場	2017年		

森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献

緑化活動の進捗

住友グループの環境への取り組みと緑化活動

住友グループは明治時代より荒廃した別子銅山(愛媛県)の山々に植林を行い、自然を戻す活動に取り組んできました。住友ゴムの活動もこの住友事業精神を受け継いでいます。

国内での緑化活動「住友ゴム GENKIの森」

森づくりの主な目的は、生物多様性保全、土砂災害防止、CO<sub>2</sub>吸収による地球温暖化防止などです。国内では各事業所周辺の緑化活動地を「住友ゴム GENKIの森」と称し、全国11カ所(32ha)で森づくり活動を実施しています。

植樹する苗木は生物多様性の保全を図るため、その地域で集めた種から育てたものに限定しています。2022年は新型コロナウイルス感染症による制限のなか、計3,219本の植樹と4,495本の苗木を

提供しました。森づくりのための下草刈り、間伐といった整備活動も継続しています。

里山保全は活動を通じた地域社会とのコミュニケーションも重要な目的の一つです。地域ごとの特色ある森づくり実現のために、従業員やその家族、友人、地域住民、地域団体などと協力しながら活動を進めています。

海外での緑化活動

2022年は計3,326本の植樹と9,385本の苗木を提供しました。例えば、絶滅危機にあるオランウータン保護のため、マレーシア・ボルネオ島の「ダンロップホームプロダクツの森」にゴム手袋の売り上げの一部で植樹をする「1 PAIR for 1 LOVEプロジェクト」では2,400本を植樹しました。



泉大津工場(大阪府) 神於山GENKIの森 植樹



マレーシア「ダンロップホームプロダクツの森」植樹

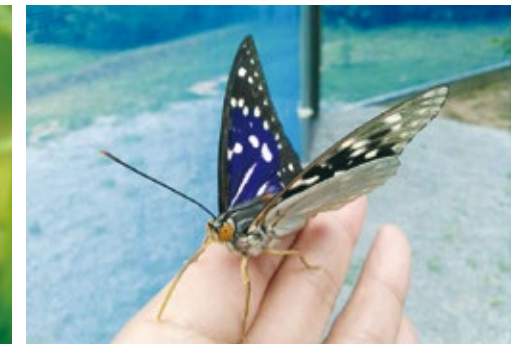
生物多様性保全の取り組み

国内工場、本社、岡山タイヤテストコースの計8拠点で絶滅危惧種、準絶滅危惧種、希少種(動物5種、植物15種)の保全活動に取り組んでいます。例えば、加古川工場(兵庫県)では育てた「フジバカマ」を加古川河川敷に移植する活動に加え、近隣企業や市に提供しています。市島工場(兵庫県)では国蝶である「オオムラサキ」や「ホ

トケドジョウ」の保全活動に取り組んでいます。また、岡山タイヤテストコース敷地内においては「オオムラサキ」の羽化に成功しました。神戸六甲山GENKIの森では希少種「キキョウ」の保全、増殖を推進しています。自生株より採取した種から育てた苗を活動地に移植しました。



神戸 六甲山GENKIの森 自生種キキョウの花



岡山タイヤテストコース オオムラサキ